

京都市パリ情報拠点レポート(2019年8月・9月分)

1 統計

○訪日旅行者数(フランス)

- ・2019年8月 30,900人 (2018年8月 28,195人) (伸率 9.6%)
 - ・2019年9月 26,500人 (2018年9月 20,143人) (伸率 31.6%)
- ※出典「日本政府観光局(JNTO)」

○京都市内ホテル対象宿泊延べ人数(フランス)

- ・2019年8月 12,527人 (2018年8月 13,137人) (伸率 -4.6%)
対象施設数:58ホテル
- ・2019年9月 6,272人 (2018年9月 4,461人) (伸率 40.6%)
対象施設数:58ホテル

※出典「京都市観光協会データ月報」

2 市場動向

1. フランス市場の動向

● 社会動向：

- アプリ会社 Annie が行ったモバイルデータ調査によると、5月～7月に仏人が旅行関連のスマホアプリを使用した時間は過去2年間で45%増加し、検索、予約などでのアプリの重要性が高まっている。Oui. sncf (TVG、航空券、ホテル等の予約)、Booking.com、TripAdvisor 等が上位。

- リベラシオン紙8月20日付は、「観光：危機的な大群」の見出しを掲げ、世界一の観光大国フランスで観光客の到来が様々な悪影響を地元にもたらしていると警鐘を鳴らした。交通渋滞、深夜まで騒ぐ観光客の騒音、家賃高騰、物価高等。パリでは観光客向けの2.5万～3万軒の短期賃貸で地元住民向けの長期賃貸が侵食されていると指摘している。

- 9月22日、パリ全体が自動車禁止デーとなった。救急車、バス、タクシーは時速30kmでの走行が可能。また、21日、22日は「欧州文化遺産の日」として、普段は入れないモニュメントや官庁などが見学できる日で、今年は〈芸術と娯楽〉をテーマに劇場やスポーツ施設なども開放。一方、22日には45回目となる黄色いベスト運動、年金改革反対を訴えるデモ、CO2排出量削減など環境活動家によるデモがパリ中心部で行われ、約15,000人が参加。「欧州文化遺産の日」に一般公開を予定していた一部の施設は公開を中止するなどの対応に迫られた。

● 政治動向：

- 8月24日～26日、ビアリッツでG7首脳会議が開催。マクロン大統領はトランプ米国大統領との共同記者会見で、米国との間で対立が激化していたデジタル課税問題について「米国との間にある困難を脱するための合意に達した」とし、「IT関連企業に対し国際的な課税制度が導入され次第、フランスはデジタル・サービス税を撤廃する」と説明した。

